

**長野県出資等外郭団体改革状況検証シート**

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:令和4年度】

**1 団体の概要**

団体名 (所在地)	特別法人 長野県土地開発公社 (長野市大字南長野字幅下667-6 長野県土木センター内)		代表者	理事長 池田 秀幸 (常勤)	
設立根拠	公有地の拡大の推進に関する法律	設立年	昭和48年	県所管部局 (課)	建設部建設政策課(用地係)
設立の沿革			設立目的(寄付行為・定款上)		
・昭和40年、財団法人長野県道路公社として発足 (公共土木事業用地の先行取得事業を実施) ・昭和44年、社団法人長野県コンサルタント協会の解散に伴い、その事業を継承 ・昭和47年、財団法人長野県土地開発公社に名称変更 ・昭和48年、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく特別法人へ移行			公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与する。		
			具体的な事業内容		
			・県からの委託に基づく、公共用地、公用地等の先行取得及び造成(道路、河川、県施設、教育施設、警察施設、産業団地等の用地) ・県等からの委託に基づく、用地取得のあっせん、調査等の受託 ・取得した代行用地の管理及び処分		
			事業執行状況を示す主な指標		
・公有地取得事業費 H31 476百万円、R02 395百万円、R03 1,265百万円、R04 867百万円 ・受託等事業収益 H31 10百万円、R02 10百万円、R03 17百万円、R04 23百万円					
基本財産(円)	19,000,000	うち県の出捐額(円)	19,000,000	県出捐率(%)	100.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)					

\* 役職員数は各年度当初現在

役員数	年 度		H31(R1)	R2	R3	R4
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1
非 常 勤			5	5	5	5
職員数	常 勤	うち県職員	0	0	0	0
		非 常 勤	6	8	8	10
常勤職員計			1	1	1	1
非常勤職員計			11	13	13	15
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0

\* 次表は令和4年度の状況で、( )内は3年度

(単位:千円、%)

収益等状況	経常収益(A)	797,464 (680,110)		県費受入状況	補助金	0 (0)	
	経常費用(B)	785,064 (669,216)			事業費	0 (0)	
	経常損益(A)-(B)	12,400 (10,894)			運営費	0 (0)	
	当期損益	12,400 (10,894)			交付金	0 (0)	
財務・資産関係指標	公益事業比率	100.0	(100.0)	負担金	0 (0)		
	経常比率	101.6	(101.6)	委託料	23,100	(16,500)	
	人件費比率	4.2	(4.0)	貸付金	0 (0)		
	管理費比率	1.6	(1.8)	出捐金	0 (0)		
	事業支出伸び率	17.6	(22.5)	損失補償年度末残高	0 (0)		
	補助金等比率	1.0	(0.6)	人件費関係費用(再掲)	18,652	(12,483)	

民間(NPO含む)との競合状況

民間(NPO含む)との競合はありません。

**2 団体の改革推進の状況**

改革基本方針	事業の縮小(機能は存続) (公社の機能・制度の活用が有利な事業に限定して実施し、プロパー職員ゼロの組織・必要最小限の人員体制とする。)
--------	--

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H20. 1	改革基本方針(改訂版) 事業の縮小(機能は存続) ・事業は、公社の機能活用が有利な事業に限定 ・24年度末までにプロパー職員を0とし、コスト縮減 ・産業団地の整理	H24. 10	H24. 3でプロパー職員ゼロとなる 長野・松本事務所の廃止 公社OB職員の活用により事業実施 H22に公社準備金を活用し産業団地を県に引き渡す 本社屋及び土地の売却
H25. 1	改革基本方針(改訂版) 機能の存続 ・公社の機能・制度の活用が有利な事業に限定する ・事業量に応じた必要最小限の人員配置 ・公社本社の売却による経営改善	H27. 3	伊那・松本・長野支所職員各1名を削減
		H29. 4	飯田支所に職員1名を配置(リニア関連事業)
		H30. 4	松本支所に職員1名を配置(松本波田道路関連事業)
		H30. 7	飯田支所に職員1名を追加配置(リニア関連事業)
		R元. 6	松本支所に職員1名を追加配置(松本波田道路関連)
		R 2. 4	飯田支所に職員1名を追加配置(リニア関連事業)
~H24. 3	再就職支援により ・プロパー職員3名が長野県職員に採用 ・プロパー職員4名が鉄道運輸機構に採用 早期退職優遇制度により ・プロパー職員が早期退職	"	諏訪支所に職員1名を追加配置(岡谷茅野線等事業) 伊那支所に職員2名を配置(伊駒アルプスロード関連)
		R 4. 4	

経営計画等の策定状況	公社の機能・制度の活用が有利な事業に限定し、事業量に応じた必要最小限の職員体制により、事業を実施する。
------------	---

情報公開の取組状況	平成14年度に情報公開規程を定め情報公開を行っている。また、平成19年度にホームページを作成し(26年度にリニューアル)、予算、決算、入札情報等を開示している。
-----------	--

監査等結果	令和2年度財政的援助団体等の監査(令和2年10月9日実施)結果及びその対応 指導事項 指摘事項なし 監査意見 内部統制の充実(県出資等外郭団体7団体共通)
-------	---

団体の課題等	〔団体記載欄〕 ・長野県出資等外郭団体「改革基本方針」(平成25年改訂版)に沿った組織運営を行っているが、事業量に応じた人材確保が課題である。公共用地の補償基準等に基づいた用地買収であるため、県・市町村・市町村公社等の用地担当職員だった経験者を定年後に採用するなどして職員の確保を図っていきたい。	〔県記載欄〕 ・長野県出資等外郭団体「改革基本方針」(平成25年改訂版)に沿った組織運営を行っている。 ・リニア関連事業をはじめとする大型事業、防災・減災関連事業、国土強靱化のための5か年加速化対策事業等の着実な進捗に用地取得は不可欠であり、当該団体の担う役割(活用範囲)は増しており、存在価値は高い。 ・プロパー職員が在籍していないなか、即戦力となる人材の確保等課題はあるが、当該団体の活用の拡充を図りたい。
--------	---	--

【財務の状況】(土地開発公社用)

団体名: 長野県土地開発公社

① 損益計算書

(単位: 千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
損益の状況	事業損益			
	事業(経常)収益(A)	554,470	680,110	797,464
	うち事業収益	554,174	679,020	795,908
	うち公有地取得事業等収益	544,224	662,520	772,808
	うち受託事業等収益	9,950	16,500	23,100
	うち県受託事業等収益	9,950	16,500	23,100
	うち事業外収益	296	1,090	1,556
	うち財産運用収益	296	1,090	1,556
	うち引当金戻入	0	0	0
	事業(経常)費用(B)	549,792	669,216	785,064
	うち事業原価	536,374	657,064	772,764
	うち公有地取得事業原価	526,066	641,800	749,819
	うち受託事業等原価	10,308	15,264	22,945
	うち県受託事業等原価	10,308	15,264	22,945
	うち販売費及び一般管理費	13,418	12,152	12,300
	うち販売費	0	0	0
	うち一般管理費	13,418	12,152	12,300
	うち役員報酬	4,343	4,343	4,343
	うち給料手当	0	0	0
	経常損益(C)=(A)-(B)	4,678	10,894	12,400
特別(経常外)損益				
特別利益(D)	0	0	0	
特別損失(E)	0	0	0	
特別損益(F)=(D)-(E)	0	0	0	
純(当期)損益(G)=(C)+(F)	4,678	10,894	12,400	

② 貸借対照表

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産	流動資産	1,980,332	2,628,518	2,774,089
	うち現金預金	645,554	658,744	673,786
	固定資産	19,032	19,032	19,032
	有形固定資産	0	0	0
	うち建物、車両、工具等	0	0	0
	うち土地	0	0	0
	無形固定資産	32	32	32
	投資その他の資産(基本財産定期預金)	19,000	19,000	19,000
資産合計	1,999,364	2,647,550	2,793,121	
負債	流動負債	1,307,507	1,944,799	2,077,970
	うち短期借入金	1,083,871	1,225,216	1,211,197
	うち未払金	223,636	719,583	866,773
	固定負債	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0
	うち退職給与引当金	0	0	0
負債合計	1,307,507	1,944,799	2,077,970	
資本	資本金	19,000	19,000	19,000
	うち基本財産	19,000	19,000	19,000
	うち特定資産	0	0	0
	準備金	672,857	683,751	696,151
	うち前期繰越準備金	668,179	672,857	683,751
	うち当期純損益	4,678	10,894	12,400
資本合計	691,857	702,751	715,151	
負債及び資本合計	1,999,364	2,647,550	2,793,121	